

平成20年度大分市行政評価による平成21～24年度予算への反映状況

(単位:千円)

A-1(成果向上-経費削減) A-2(成果向上-経費維持) A-3(成果向上-経費増大)  
 B-1(成果維持-経費削減) B-2(成果維持-経費維持) B-3(成果維持-経費増大)  
 C-1(成果減少-経費削減) C-2(成果減少-経費維持) C-3(成果減少-経費増大)

整理番号	施策名	事業名	所管課	二次評価	内部評価会議意見	外部評価	外部行政評価委員会意見	平成21年度予算措置状況		平成22年度予算措置状況				平成23年度予算措置状況			平成24年度予算措置状況			累計 (a)+(b)+(c)+(d)+(e) +(f)+(g)	備考		
								対前年度影響額		前年度からの累計額	22年度新規措置影響額		21年度合計	前年度からの累計額	23年度新規措置影響額		23年度合計	前年度からの累計額	24年度新規措置影響額			24年度合計	
								事業費	一般財源(a)		事業費	一般財源(b)			(b)+(c)	一般財源(d)			事業費				一般財源(e)
1	地域福祉の推進	中国帰国者事業(応急援護事業)	福祉保健課	B-1	中国からの帰国者家族が集い、親睦を深め見聞を広める機会を提供し、自立を支援するため、年1回研修を実施しているものであるが、平成20年度から実施している「中国残留邦人等支援事業」により開催している交流事業と、目的が重複していることから、両事業の統合を検討する。	B-1	目的が重複する事業は、統合を検討する中で、効率的な運用を図ることが望ましい。	295	295	295					295	295			295	1,180	平成21年度廃止。		
2	高齢者福祉の充実	日常生活用具給付・貸与事業	長寿福祉課	B-1	火災警報機や特殊寝台などの給付や貸付を行い、高齢者の在宅での生活を支援するものであるが、ここ数年利用のない用具も見受けられることから、利用実態に見合った用具の設定や、対象者、利用者負担額の見直し等を検討する。	B-1	利用実績がない用具は見直しなど、利用実態に即した用具の設定を行うことが望ましい。	608	608	608					608	608			608	2,432	一部の種目で対象年齢を60歳以上から65歳以上に改正。基準価格を実態に即したものに改正する。		
3	高齢者福祉の充実	生きがい対応サービス	長寿福祉課	C-1	60歳以上で日常生活上は自立しているが、身体的に虚弱で家に閉じこもりがちな高齢者をデイサービスセンター等で過ごしてもらうことで介護予防につなげる事業である。21年度から現在の月3回を月2回の利用とし、事業費の抑制を図る予定としているが、地域ふれあいサロンを促進する観点から、事業そのものの廃止や利用者負担額の見直しを検討する。	C-1	内部評価会議意見に同じ。														平成21年度より利用限度を月3回から月2回に見直し。 (効果額は19年度行政評価による反映状況で計上)		
4	高齢者福祉の充実	生活支援ホームヘルプサービス	長寿福祉課	B-1	介護保険対象外の60歳以上の高齢者等や、60歳～64歳までの特定疾病に該当しない要支援・要介護高齢者に日常生活上の援助を行う事業である。今後、高齢者人口の増加などにより事業費の増加が見込まれるため、対象年齢や利用者負担額の見直しなどを検討する。	B-1	サービスの提供がかえって健康づくりの妨げとなる側面もあると思われることから、真に必要な人のみを対象とした事業となるよう、対象者や利用者負担額の見直しを行うことが望ましい。	5,706	5,706	5,706					5,706	5,706			5,706	22,824	1人暮らしや高齢者のみの世帯であれば利用できる生活援助の対象年齢を60歳以上から65歳以上に見直し、利用者負担額を1割から2割に改正。		
5	高齢者福祉の充実	ひとり暮らし高齢者愛の訪問事業	長寿福祉課	B-1	70歳以上のひとり暮らし高齢者に2日に1本乳酸菌飲料を配達し、安否確認を行うものであるが、対象年齢の引き上げや真に安否確認が必要な人のみを対象とした事業に転換することを検討する。	B-1	内部評価会議意見に同じであるが、真に安否確認が必要な人のみを対象とする合理的な手法を検討することが望ましい。				482	482	482	482	1,858	1,858	2,340	2,340	222	222	2,562	5,384	5年間で対象年齢を70歳以上から75歳以上へ段階的に改正。
6	高齢者福祉の充実	コールサービス事業	長寿福祉課	C-1	70歳以上のひとり暮らし高齢者にテレホンセンター「みんなの広場」から週1回安否確認や孤独感を和らげるための電話をしているものであるが、他の安否確認事業と重複していることから、事業の統合、見直しを検討する。	C-1	内部評価会議意見に同じ。	5,024	5,000	5,000					5,000	5,000			5,000	5,000	20,000	平成21年度廃止。	
7	高齢者福祉の充実	徘徊高齢者家族支援サービス事業	長寿福祉課	C-1	位置情報が確認できる端末を徘徊高齢者に携帯してもらい、早期発見をし、介護者の不安感の解消等負担の軽減を図るものであるが、利用者が極めて少なく、携帯電話にも同様のサービスがあることから、事業そのものの廃止や所得制限の導入、受益者負担の見直しを検討する。	C-1	内部評価会議意見に同じ。	173	173	173					173	173			173	173	692	平成21年度廃止。	

整理番号	施策名	事業名	所管課	二次評価	内部評価会議意見	外部評価	外部行政評価委員会意見	平成21年度予算措置状況		平成22年度予算措置状況				平成23年度予算措置状況			平成24年度予算措置状況			累計 (a)+(b)+(c)+(d)+(e) +(f)+(g)	備考				
								前年度影響額		前年度からの累計額		22年度新規措置影響額		21年度合計		前年度からの累計額		23年度合計				前年度からの累計額		24年度合計	
								事業費	一般財源(a)	一般財源(b)	事業費	一般財源(c)	(b)+(c)	一般財源(d)	事業費	一般財源(e)	(d)+(e)	一般財源(d)	事業費			一般財源(e)	(d)+(e)		
8	高齢者福祉の充実	長寿祝金支給事業	長寿福祉課	C-1	75歳、80歳、90歳の高齢者に祝金を支給する事業であるが、75歳については21年度をもって廃止することとしている。平均年齢が男性79歳、女性85歳を超える中で、今後も対象者の増加が見込まれることから、支給額の引下げを検討する。	C-1	高齢者を敬い、長寿を祝福することは大切なことと思われるが、必ずしも節目年齢に祝金を支給する必要は無いと思われる。当該事業は廃止、または縮小し、高齢者の生きがい対策の充実などに財源を振り向けることが望ましい。	52,800	52,800	52,800	14,852	14,852	67,652	67,652			67,652	67,652			67,652	255,756	80歳の支給額を2万円から1万円に改正。 90歳の支給額を3万円から2万円に改正。 100歳の祝い品(記念メダル)の廃止及び現金20万円と毛布を10万円に改正。 101歳以上の粗品廃止。		
9	高齢者福祉の充実	長寿祝福事業	長寿福祉課	B-1	満100歳の誕生日に現金20万円または記念メダルを支給するとともに、101歳以上の方には9月に記念品を贈呈しているものであるが、今後、対象者の増加が見込まれることから、支給額の引き下げ等を検討する。	C-1																			
10	社会保障制度の充実	重複・多受診者訪問事業	国保年金課(国保特計)	B-2	レセプト点検により、重複・多受診者を訪問し、その改善を指導するものであるが、実際に訪問しているのは、全体の1割以下に過ぎず、また、効果的かどうかの検証も十分にされていないのが現状であることから、事業そのものの必要性や効果を十分に検討する。	B-2	内部評価会議意見に同じ。	422	413	413			413	413			413	413			413	1,652			
11	健康づくりの推進	パパとママのためのマタニティスクール	健康課	C-1	初めて母親になる妊婦とその夫を対象に、講義や実習を行なうものであるが、産婦人科でも同様の教室を開催していることから廃止を検討する。	C-1	産婦人科でも同様の教室を行っており、市が直接行う必要性も少ないと思われることから、廃止することが望ましい。	396	396	396			396	396			396	396			396	1,584	平成21年度廃止。		
12	地域コミュニティの再生	おおいた「元気印」まちづくり応援事業	企画課	B-1	地域の伝統文化事業や市内外への本市の魅力発信が期待できるスポーツ、演劇、コンサートなどの各種イベントに対し、助成を行うものであるが、魅力にぎわい応援事業については、豊の都市文化フェスタ事業や夢色音楽プロジェクトなど他課の事業と目的を一にする部分もあることから、見直しを検討する。	B-1	助成の必要性、有効性等を見極め、他課の事業と重複する部分は見直すなど、事業を再構築する中で、魅力ある元気なまちづくりが行われていくことが望ましい。	5,000	1,465	1,465			1,465	1,465			1,465	1,465			1,465	5,860	構成された2つの事業のうち、「地域の伝統文化事業」に対する助成に特化すること、文化財課にて「おおいた地域伝統文化応援事業」として継続実施。 「魅力にぎわい応援事業」については、見直しにより廃止。		
13	個性豊かな文化の創造と発信	豊の都市・文化フェスタ21(鑑賞型文化推進事業)	文化国際課	C-1	有名アーティストを招聘してコンサートや演劇を開催する当事業は、市民に優れた芸術文化を鑑賞する機会を提供するものとして意義のあるものと思われるが、同様の事業は民間事業者でも行われていることから、市民の自主的な文化活動を支援する事業に特化することを検討する。	C-1	内部評価会議意見に同じ。	7,925	7,925	7,925			7,925	7,925			7,925	7,925			7,925	31,700	平成21年度廃止。		
14	廃棄物の適正処理	有価物集団回収運動の促進事業	清掃管理課	B-1	市民参加のリサイクル運動として、ごみの減量・資源化を図ることを目的に、有価物集団回収を実施した団体へ活動内容に応じて報奨金を交付するものである。平成14年度に古紙価格の下落により紙・布類の回収重量単価を3円/kgから5円/kgと要綱改正したが、現在では古紙価格も回復していることから回収単価の見直しを検討する。	B-1	市では別に資源ごみの分別収集を行っており、二重投資となっている側面もあるが、自治会や子ども会によるこうした取組は、地域コミュニティ活動促進の観点からは極めて重要であると思われることから、継続するにあたっては、過度の支出とならぬよう適切な報奨金の設定を行うことが望ましい。	5,627	5,627	5,627	5,276	5,276	10,903	10,903			10,903	10,903			10,903	38,336	平成21年度中に回収単価を5円/kgから3円/kgへ減額する。		

整理番号	施策名	事業名	所管課	二次評価	内部評価会議意見	外部評価	外部行政評価委員会意見	平成21年度予算措置状況		平成22年度予算措置状況				平成23年度予算措置状況			平成24年度予算措置状況				累計 (a)+(b)+(c)+(d)+(e) +(f)+(g)	備考							
								対前年度影響額		前年度からの累計額		22年度新規措置影響額		21年度合計		前年度からの累計額		23年度新規措置影響額		23年度合計			前年度からの累計額		24年度新規措置影響額		24年度合計		
								事業費	一般財源(a)	一般財源(b)	事業費	一般財源(c)	(b)+(c)	一般財源(d)	事業費	一般財源(e)	(d)+(e)	一般財源(d)	事業費	一般財源(e)			(d)+(e)	一般財源(d)	事業費	一般財源(e)	(d)+(e)		
15	廃棄物の適正処理	不用品情報交換システム「リサイクルネットOITA」	清掃管理課	A-1	家庭で不用になった品物を登録し、希望者に有償または無償で受け渡すものであるが、システムの利用状況は低く、一部の市民に限られること、また、インターネットに同様のサイトも存在するため、リース終了までに費用対効果等を検証し、今後の方向性を検討する。	A-1	ごみ減量・リサイクル啓発の観点から、市がこういった事業に取り組んでいくことは必要であると思われるが、利用状況等を検証する中で、今後の方向性を検討することが望ましい。	1,311	1,311	1,311	580	580	1,891	1,891			1,891	1,891			1,891	6,984	平成21年度廃止。						
16	工業の振興と地域産業の活性化	企業立地推進事業	商工労政課	A-2	本市における企業の立地を促進するため、一定の要件を満たした立地企業に対して、企業立地促進助成金の交付を行うものである。交付の根拠となっている「大分市企業立地促進条例」が本年度未をもってその効力を失うことから、これまでの効果を検証する中で助成制度の継続または見直しを検討する。	A-2	助成に伴う企業立地により、これまで本市の雇用拡大等にかなりの効果を挙げてきたと思われるが、地場中小企業を始めとする様々な企業が、さらに利用しやすい効果的な制度とすることが望ましい。																交付要件の見直し、財政負担の平準化を図るため、単年度2億円を上限とした分割助成とする。						
17	小売商業の振興	大分生活文化展	商工労政課	A-1	市民の生活文化の向上を目的に毎年開催されているが、本年度で42回目を迎え、事業内容が固定化しているのが現状である。これまで中心部の活性化に寄与する部分はあったと思われるが、「中心市街地活性化基本計画」においては、「まちなか産直フェスタ事業」なども毎月計画されているようでもあり、生活文化展の効果を具体的に検証する中で、事業費も含めた事業内容の見直しを検討する。	A-1	内部評価会議意見に同じ。	1,800	1,800	1,800			1,800	1,800			1,800	1,800			1,800	7,200	事業内容の見直しによる減額。						
18	魅力ある観光の振興	大分ファンタジー	観光課	C-1	地域の活性化と魅力ある夜の街づくりの推進を目的に、12月から1月初旬の期間、市民に親しまれるイルミネーションを設置しているものであるが、毎年多額の経費を要していることから、事業の効果等を検証する中で、今後のあり方を検討する。	C-1	本市の冬の風物詩として多くの市民に親しまれている事業と思われるが、多額の経費を要していることを踏まえ、通行量の増加によるにぎわいの創出などの直接的な効果や、癒しなどの間接的な効果等を十分検証する中で、今後のあり方を検討することが望ましい。	11,000	11,000	11,000			11,000	11,000			11,000	11,000			11,000	44,000	平成21年度廃止。						
19		私的諮問機関委員等への謝礼金	関係各課	B-1	各種委員会委員等の報酬は、地方自治法第203条の規定に基づき、条例でこれを定め支出しているが、私的諮問機関委員等の報償費については、条例に定めがないため、担当課がそれぞれ要綱、規約を定め支出している。一般的には「各種委員会の委員の報酬及び費用弁償に関する条例」別表に規定された「前各号に掲げる以外の委員会委員」の報酬日額を準用し、個別決裁の上、7,900円としている。条例で定められた各種委員会委員の報酬と私的諮問機関委員の報償費が同額であるのは均衡を欠く面もあると考えられることから、私的諮問機関委員等の報償費の額について引下げを検討する。	B-1	内部評価会議意見に同じ。																平成21年度より報償金日額の上限を原則3,000円とした。						
合 計								98,087	94,519	94,519	21,190	21,190	115,709	115,709	1,858	1,858	117,567	117,567	222	222	117,789	445,584							